

通信制高等学校ヒアリング 議事要旨

本資料は、通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議において、令和2年10月2日（金）及び9日（金）に実施した、通信制高等学校ヒアリングの要旨をまとめたものである。

同ヒアリングでは、以下①から⑤までの計5校の通信制高等学校から、多様な学習ニーズに応じたきめ細かな指導に係る取組とその成果、ICTを効果的に活用した指導に係る取組とその成果、その他学校独自の特色ある教育活動について、それぞれ発表が行われた。

①広島みらい創生高等学校（公立・狭域）

- ・本校は、広島県と広島市が共同で整備した、定時制課程と通信制課程との2つの課程を併置する学校である。通信制課程には約750名の生徒が在籍しており、令和2年度春新入生のうち中学校で不登校を経験している生徒の割合は約8割在籍していること。生徒の学習ニーズとして、義務教育段階の学習内容の確実な定着（学び直し）、ソーシャルスキルの育成、といった2つが大きく挙げられる。
- ・スクーリングは、日曜昼間スクーリング、平日昼間スクーリング、木曜夜間スクーリング、といった3つを設けており、生徒はどの曜日でも自由に参加できるようにしている。
- ・「教科別質問教室」といった、特定の日時、場所に各教科の教員が待機し、生徒の自学自習で生じた疑問に答えるための学習支援活動を実施している。
- ・「放送視聴」に関する取組として、本校のホームページから、NHK 高校講座や本校独自のスクーリング動画を視聴することができるようにしている。視聴票の提出により、面接指導の一部を減免することもできるとしている。
- ・本校のユニバーサル・デザインを基にした学習支援の方法を、教科の枠を超えて、教職員全体で協議し、共有するために「みらい創生 navi」を作成している。
- ・多様な学習ニーズへの対応に関する取組として、ソーシャルスキルの育成に関しては、広島大学と連携して「産業社会と人間」（科目）の中で、人とのやり取りをするスキル、考え方のスキル、気持ちをコントロールするスキル、問題の解決方法を考えるスキル、という4つのスキルを学ぶことをテーマに取り組んでいる。義務教育段階の学習内容の確実な定着に向けては、学び直しの科目「ステップアップ国語・数学・英語」として、小学校から中学校までの国語・数学・英語の内容を復習し、高校での学習の基礎を固めるための科目を設けている。
- ・通信制課程の生徒も希望に応じて定時制課程の科目を受けることができる。定通併修により現在約20名の通信制課程の生徒が定時制課程の科目を受けている。そのメリットとして、大学進学等のために求められる科目を定時制課程で直接の指導により重点的に学ぶことができること、介護職員初任者研修に関する科目を受けることで資格取得につながること等が挙げられる。定通併修を進めていく上では、生徒の適性をしっかりと踏まえて勧める必要があること、定時制・通信制それぞれの教員がそれぞれの課程のことをしっかりと理解していること等が必要であると考えている。
- ・障害等による学習上又は生活上の困難を改善又は克服するため、1対1の個別指導を基本として、自立活動を通級による指導として行っている。

- ・ICTの活用に関する取組として、全教室にTVを設置、持ち運び用を含めてプロジェクターやDVDプレイヤー等も配備している。今年度後期から「G Suite for Education」を活用し、生徒1人1人にアカウントを配っている。これにより、例えば、学校からの連絡などが直接生徒に届くようになること、科目の質問を先生にしたり小論文の指導などを家にいながら受けたりできること、学習に関わる動画を見ることができると、スマホからアンケートを集約することができること、といった効果が挙げられる。

②明蓬館高等学校（株式会社立・広域）

- ・東京インターハイスクール（2000年設立）、アットマーク国際高等学校（2004年設立）、明蓬館高等学校（2009年設立）、といったグループ校3校を運営している。
- ・本校は、福岡県田川郡川崎町で、廃校となった小学校をリノベーションし、「地産地習 e 環境特区」との名称で特区を活用して、特別支援教育に強い専門性の高い学校として広域通信制高等学校を開校した。
- ・全国20カ所に、SNEC（スペシャルニーズ・エデュケーションセンター）を設置し、ここでは、生徒が安心でき、集中でき、自己肯定感・共生感を感じられる場所となるよう物理的構造化を図るとともに、教員・支援員・相談員（スクールカウンセラー）のチームで支援する体制を構築している。直営施設が5カ所の一方で、福祉系機関や医療系機関との連携協力により全国各地で、卒業後の進路開発まで見据えた良い関係制性が出来上がってきている。
- ・個別教育支援計画を義務として運用している。多角的な視点から実態を把握するため、学校として、心理・発達・知能検査を行う体制を構築するとともに、その検査結果や観察等を総合的に解釈しながら「学業」「生活スキル」「対人関係スキル」までカバーした個別教育支援計画を作成することが出来ている。
- ・ICTの活用に関する取組として、1人1台の環境を整備するとともに、学習支援プラットフォームを構築し、生徒・教職員・保護者とのやり取りが万全のセキュリティの下で自由に出来るようになっている。
- ・単位取得に当たっては、添削指導・面接指導・試験・メディア学習に加えて、履修科目ごとにマイプロ（ポートフォリオ学習）の提出を義務付けることとしている。マイプロでは、ワークブックやノート、自作レポート、芸術や工芸の作品、模擬試験・検定試験のスコア、コンテスト・コンクール応募など、個人の主体的な興味・関心を引き出しながら、多様な学習の足跡を評価することとしている。社会資源との連携も模索し、保護者の関与も促し、生徒の就労感・キャリア観の育成が出来ている。

③尚志高等学校（学校法人立・狭域）

- ・中学校時代の評定や欠席日数等からも、中学校に通えていない、勉強に自信がない生徒を多く受け入れている。さらに、特別支援学級に通っていたり、心療内科に通っていたり、特別な配慮を要する生徒も多く在籍している。
- ・対面指導を通じて、生徒と接する機会を多くとるとともに、声かけを積極的に行い、安心して学校に通えるよう工夫して、多様な生徒にきめ細かな指導を行っている。生徒の友達・仲間作りに向けて、学校行事を充実させている。

- ・学力の向上に向けて、面接指導を必要最低限の回数のみならず全て出席するよう促していたり、正課以外に、基礎学習・受験学習、英語検定・漢字検定・ワープロ検定といった検定試験用の学習などに対応した講座を設けていたりしている。
- ・進路指導の充実に向けて、企業や大学等を招いての説明会や、ハローワークの高卒担当者によるガイダンスなど、外部とも連携した取組を行っている。
- ・教育相談・カウンセリングの充実に向けて、担任や養護教諭が主体となりつつ、相談員（元教員）とも連携して対応している。
- ・学園内部監査として、面接指導の実施状況、学校行事等の確認、指導要録・単位認定状況の確認、教員の勤務状況確認等を行っている。外部監査として、所轄庁（福島県）の財務状況等に関する監査を行っている。学校経営計画を毎月作成して、毎月の職員会議で、生徒の状況報告を行い、退学者を出さない指導に取り組んでいる。

④N高等学校（学校法人立・広域）

- ・本校は、2016年4月に開校し、沖縄県伊計島に本校を設置する広域通信制高等学校である。収容定員が2万名であり、在籍生徒数は2020年5月時点で約1万4800名程度となっている。正課の教科学習として、ネットを活用して映像授業を見ながらレポートの学習を行うとともに、年に1回、5日間程度（標準履修でかつネット学習の状況により適用される日数）でスクーリングを行っている。
- ・教職員体制として、教員業務の工数管理をしながら、教員がより生徒に向き合える時間を最大化できるよう取り組んでいる。教職員全員にスマートフォン・ノートPCを貸与して業務の効率化・システム化を行っていたり、教員の事務作業の負担軽減を行うリモートワーカーや、元警察官や臨床心理士等で構成する生徒指導支援チームなど、校務分掌を支援する専門チームを法人内に組織していたり、多（教職員）対1（生徒）の関係で生徒を支援していくことができるよう、同じ学年を受け持つ教員同士が複数人でチームを組んで指導に当たったりするようにしている。
- ・教育相談体制として、外部のカウンセリング団体等とも契約をしつつも、養護教員を全国で12名配置するとともに、スクールソーシャルワーカー（精神保健福祉士）を1名、臨床心理士を1名、学園職員として直接雇用して対応に当たっている。
- ・映像授業・レポート学習では、映像授業として複数のチャプターを視聴した後に確認テストを実施し、そのテストに合格したら次の映像授業を視聴できる仕組みとなっており、その繰り返しを通じて学習することとなっている。映像授業をある一定の段階まで視聴し終わると、レポート作成・提出することができることとなる。提出されたレポートには、教員が採点を行った上で、個々の生徒の学習状況に応じたフィードバックコメントを付して返している。
- ・生徒は、映像授業・レポート学習の進捗状況等を「マイページ」で確認できるとともに、分からないところを「マイページ」を通じて教員に質問することができる。教員は、生徒の学習状況を「教務システム」上で確認することができ、個々の生徒の学習状況に応じて個別の学習指導につなげている。
- ・スクーリングでは、年に1回、5日間程度（標準履修でかつネット学習の状況により適用される日数）で、沖縄伊計本校又は学則に定められた全国の面接指導実施施設にて参加することとしている。他の生徒と一緒にってからこそできる、グループワークを中心とし

た、学習への興味関心を喚起できるような指導に取り組んでいる。特別活動の時間としては、自己を認識し、他者と協働して、正解のない問題に取り組むスキルを学ぶ学習プログラム（21世紀型スキルプログラム）の開発に取り組んでいる。

- ・課外学習として、生徒が任意に選択できる、大学受験対策、中学復習講座、プログラミング講座等のネットでのコンテンツを提供している。また、全国の自治体・NPOと連携して、各地に民泊しながら農業・漁業・伝統職人の職業をリアルに経験する職業体験等をはじめとするリアルでのコンテンツも提供している。
- ・全国19のキャンパスで通学コースを開設し、約2800名の生徒が学んでいる。通学コースのカリキュラムは、実社会を題材とした課題解決型の学習「プロジェクトN」を中心に構成されている。
- ・これらの課外学習については、通学コース、国際教育プログラム、職業体験（交通費）を除いては、別途の追加費用は必要なく、全ての生徒が受けることができる。
- ・友達作り・コミュニティ形成を図るため、コミュニケーションツール「Slack」を利用して、教員と生徒、生徒同士での交流等ができ、ネット部活・ネット遠足・ネット運動会等の場を設けている。また、「ニコニコ超会議」をベースに文化祭をリアルに開催したり、各都道府県の町で行う「ニコニコ町会議」を開催したりしている。
- ・卒業後の進路として、2019年度では、進路未定者が約2割程度いることがまだ課題なもの、約8割と多くの生徒が進路を決めることができている。進路指導においては、生徒の諸活動をデータで「eポートフォリオ」として蓄積できるようにしている。
- ・これからも、高等学校通信教育規程をはじめ諸基準を順守して運営していくことはもとより、生徒がそれぞれの状況に応じて、将来に繋がる様々な学びを得る機会の創出に取り組み、「生きる力」の涵養に努めていく所存である。

⑤太平洋学園高等学校（学校法人立・狭域）

- ・本校は、定時制課程と通信制課程との2つの課程を併置する学校である。
- ・通信制課程の現状として、不登校等を経験されている生徒、発達障害等の診断を有している生徒、経済的に大変厳しい状況にある生徒など、多様な生徒が在籍している。
- ・支援体制作りに向けて、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、キャリアカウンセラー、就職支援コーディネーター等を配置するなどを行っている。
- ・スクーリングは、水曜昼間、水曜夜間、土曜の3つのコースがあり、生徒はそれぞれ自分の登校しやすいスクーリング日を選択して、その曜日の時間割に沿って学習計画を立てるようするとともに、定時制課程の科目も履修可能としている。
- ・定時制課程と通信制課程を併設しているため、本来は毎日学校に行きたいけど、中学校のときは学校に行けていなかった生徒にとっては、まずは通信制課程で入学して週1回の登校に慣れた上で、レポート指導やそれ以外の学習支援等で登校の日数・時間数を増やしていき、定時制課程の科目も取り入れながら、最終的には毎日登校の定時制に転籍する、といった徐々にステップアップしていく方法をとることができる。
- ・通信制課程の中でも、学校外における学修等として、地域の方々と連携したボランティア活動や就業体験等を行い、社会性を身に付けることができるような取組を行っている。
- ・個別な支援を要する場合には、別室による支援、家庭訪問による学習支援等の個別指導計画による支援を行っている。さらに必要な場合には、個々に応じたカリキュラム・時間割

を組む「個別支援ホーム」による支援を行っている。

- 自主的な学びを応援するため、進学・就職・基礎学習・レポート作成等の目的別の補習を実施したり、スクールソーシャルワーカーと連携して、コンビニで買物をしたことがない生徒と一緒に買物について行ったり、図書館で本を借りたことがない生徒と一緒に本の借り方を勉強しに行ったりするなどの支援も行っている。
- ICTの活用に関する取組として、スクーリングの場面において、プレゼンテーションを用いて行ったり、デジタル教科書を活用したり、理科の実験等で実際に行うのが難しい場合に動画教材等を活用したりしている。自宅学習の支援として、レポートの解説動画を配信したり、同時双方向の Web 会議システムを活用して予約式で個別質問を受け付けて学習支援を行っていたりしている。個別支援の場面において、教室に入れなない生徒がスクーリングを受けられるよう、別室を繋いで教員と一緒に見られるようにしたり、書くことが困難な生徒がデータでレポートを提出できるようにしたりしている。
- 各種の補助金について、それを利用しようとしても、求められる自己負担額すら用意できない場合もあるので、小規模の学校であっても利用しやすい補助金制度をお願いしたい。